

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月5日

上場会社名 株式会社きょくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 和美
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 丸林 凡和（TEL）092-503-0050
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	2,976	△4.9	247	△20.2	288	△18.8	207	△15.5
2026年2月期中間期	3,130	△1.7	309	△17.5	355	△15.4	245	△16.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年2月期中間期	39.45		—					
2026年2月期中間期	46.66		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	4,355	2,446	56.2
2026年2月期	4,408	2,302	52.2

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 2,446百万円 2026年2月期 2,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2027年2月期	—	5.50			
2027年2月期（予想）			—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350	2.0	100	—	180	87.9	120	122.7	22.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	5,551,230株	2026年2月期	5,551,230株
2027年2月期中間期	290,234株	2026年2月期	290,204株
2027年2月期中間期	5,261,000株	2026年2月期中間期	5,261,116株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響を受けてエネルギーや原材料の価格が上昇し、企業収益を圧迫しております。また、個人消費におきましても、物価上昇による家計の負担増が続いており、買い控えや生活防衛を意識した消費行動が増えるなど消費者マインドは依然として低迷しています。

このような経営環境の中、当社は、店舗リニューアルを含めた設備投資、春の衣替えシーズンに合わせた販促活動など積極的に実施しました。

設備投資は、昨年5月に事業の一部譲受けにより福岡県久留米市に4店舗を取得したことにより、業務効率化と福岡県久留米市でのシェア獲得による売上拡大を目的として、令和8年3月より久留米プラントの稼働を開始しました。加えて、新規出店3店舗と既存店舗のリニューアルを14店舗実施しました。当中間会計期間末の店舗数は、新規出店3店舗と不採算店11店舗の閉鎖で470店舗となりました。

販促活動は、春の衣替えシーズンに合わせて防虫加工やデラックス仕上げなどの付加価値商品の販売強化に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、ビジネスウェアのカジュアル化などのライフスタイルの変化に伴いクリーニング需要の減少が続いており、加えて、物価上昇による生活防衛意識と節約志向の強まりからクリーニングの出し控えが見られたことなどにより、売上高は2,976,505千円と前中間会計期間と比べ153,645千円(4.9%)の減収となりました。

利益につきましては、中東情勢の悪化から燃料費や原材料費などのコストが大幅に上昇したことから、営業利益は247,025千円と前中間会計期間と比べ62,362千円(20.2%)の減益、経常利益は288,554千円と前中間会計期間と比べ66,884千円(18.8%)の減益、中間純利益は207,585千円と前中間会計期間と比べ37,950千円(15.5%)の減益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は3月から5月に偏る傾向があり、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて580千円増加し、598,532千円となりました。これは、売掛金が38,634千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて53,638千円減少し、3,756,736千円となりました。これは、投資有価証券が51,134千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて53,058千円減少し、4,355,268千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて89,883千円減少し、1,014,676千円となりました。これは、未払法人税等が97,364千円増加したものの、短期借入金が100,000千円、未払金が65,518千円、1年内返済予定の長期借入金が46,148千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて106,548千円減少し、894,247千円となりました。これは、長期借入金が75,701千円、役員退職慰労引当金が20,077千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて196,431千円減少し、1,908,923千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて143,373千円増加し、2,446,345千円となりました。これは、利益剰余金が178,649千円増加し、その他有価証券評価差額金が35,262千円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ44,662千円(16.7%)増加し、当中間会計期間末には311,963千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、374,683千円(前中間会計期間比13.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前中間純利益305,453千円、減価償却費53,882千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額38,634千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、64,186千円(前中間会計期間比59,630千円増加)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出51,200千円、有形固定資産の取得による支出44,877千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、265,834千円(前中間会計期間比61.4%増)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出121,849千円、短期借入金の純減少額100,000千円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の業績予想につきましては、現時点において、2026年4月15日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。なお、中東情勢の影響が長期化した場合の業績に与える影響につきましては、現時点において合理的に見積もることが困難であるため、今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には適切に開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,301	336,963
売掛金	99,560	138,195
商品	19,810	18,817
原材料及び貯蔵品	27,668	30,452
前払費用	70,106	65,265
その他	62,122	29,472
貸倒引当金	△3,616	△20,633
流動資産合計	597,952	598,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,332	226,687
土地	1,645,856	1,645,856
その他(純額)	52,552	57,094
有形固定資産合計	1,915,741	1,929,638
無形固定資産		
のれん	38,381	31,278
その他	168,052	148,349
無形固定資産合計	206,433	179,628
投資その他の資産		
投資有価証券	840,846	789,711
差入保証金	431,600	429,709
その他	424,232	436,414
貸倒引当金	△8,478	△8,365
投資その他の資産合計	1,688,200	1,647,469
固定資産合計	3,810,375	3,756,736
資産合計	4,408,327	4,355,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,728	23,349
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	207,757	161,609
未払金	349,296	283,778
未払法人税等	14,727	112,092
賞与引当金	21,793	20,237
資産除去債務	303	705
その他	187,952	212,904
流動負債合計	1,104,559	1,014,676
固定負債		
長期借入金	456,960	381,259
退職給付引当金	179,177	189,173
役員退職慰労引当金	129,429	109,352
資産除去債務	108,368	105,090
その他	126,859	109,372
固定負債合計	1,000,795	894,247
負債合計	2,105,355	1,908,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	1,010,932	1,189,581
自己株式	△167,015	△167,029
株主資本合計	1,794,983	1,973,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,988	472,726
評価・換算差額等合計	507,988	472,726
純資産合計	2,302,971	2,446,345
負債純資産合計	4,408,327	4,355,268

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,130,151	2,976,505
売上原価	811,728	798,588
売上総利益	2,318,422	2,177,917
販売費及び一般管理費	2,009,034	1,930,892
営業利益	309,388	247,025
営業外収益		
受取利息	341	481
受取配当金	8,084	11,368
受取家賃	33,120	32,691
その他	13,631	24,853
営業外収益合計	55,178	69,395
営業外費用		
支払利息	6,469	7,163
貸倒引当金繰入額	—	17,927
減価償却費	2,625	2,625
その他	31	148
営業外費用合計	9,127	27,865
経常利益	355,439	288,554
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	17,760
特別利益合計	—	17,760
特別損失		
固定資産除却損	301	861
特別損失合計	301	861
税引前中間純利益	355,137	305,453
法人税等	109,601	97,868
中間純利益	245,535	207,585

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	355,137	305,453
減価償却費	50,041	53,882
のれん償却額	6,840	7,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,212	16,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,317	9,995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,775	△20,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,722	△1,556
受取利息及び受取配当金	△8,426	△11,849
支払利息	6,469	7,163
売上債権の増減額(△は増加)	△38,673	△38,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,680	△1,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,912	620
固定資産除却損	301	861
未払金の増減額(△は減少)	25,263	△14,524
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,373	37,242
その他の負債の増減額(△は減少)	17,297	24,202
小計	371,444	374,995
利息及び配当金の受取額	8,426	11,849
利息の支払額	△5,493	△7,737
法人税等の支払額	△43,836	△4,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,541	374,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	△10,936	—
有形固定資産の取得による支出	△26,944	△44,877
無形固定資産の取得による支出	—	△51,200
差入保証金の差入による支出	△379	△2,780
差入保証金の回収による収入	3,703	4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,556	△64,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,735	△121,849
配当金の支払額	△28,973	△28,974
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△14
リース債務の返済による支出	△14,996	△14,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,705	△265,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,279	44,662
現金及び現金同等物の期首残高	414,534	267,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	575,814	311,963

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。